

# シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領

令和4年3月28日決裁

## 第1 趣 旨

本県では、近年気候変動の影響が顕在化しつつあることを踏まえ、果樹の高品質安定生産の確保とともに、新規作目や品種の導入等の対策の推進により、温暖化に適応した果樹農業の振興を目指している。

これを実現するため、温暖化に対応しかつ収益性の高い、シャインマスカットやこれと同等の収益性を有するぶどう（以下「シャインマスカット等」という。）の生産に必要な雨よけ施設の導入を支援し、産地育成を推進しようとするものである。

## 第2 事業内容

- 1 事業実施主体、採択要件等については、別表1に定めるとおりとする。
- 2 本事業の目標年度は、事業実施年度の翌々年後とする。

## 第3 事業実施の手続

### 1 事業実施要望の提出

- (1) 事業実施主体は、様式第1号により実施要望を作成し、事業実施主体の代表者の居住地（所在地）の市町村長に提出するものとする。

なお、交付等の実施は原則として市町村長（実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合にあつては、原則として、主たる市町村長とする。）を経由するものとする。

ただし、事業実施主体が、複数の市町村における広域的な取組を行う場合にあつては、事業実施の具体的な推進体制が整っており、団体の規約により責任の所在が明確であつて、事業実績報告や実施状況報告の提出、補助対象財産の処分制限期間内における適切な利用等、事業の着実な履行が担保される場合、知事への協議を経て必要と認められた場合に限り、市町村長を経由せずに知事へ提出できるものとする。

- (2) 市町村長は（1）の実施要望を取りまとめ、様式第2号により知事に提出するものとする。
- (3) （2）の市町村は、本事業の実施について、関係市町村と連携を図るものとする。

### 2 予算の配分

知事は、1により提出のあった実施要望について、別表2、3に基づき予算を

配分し、その結果を市町村長に通知するものとする。

### 3 事業実施計画の承認

- (1) 事業実施主体は、様式第3号により事業実施計画書を作成し、市町村長（または知事）に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、(1)の事業実施計画を取りまとめ、様式第4号により知事に提出するものとする。
- (3) 知事は、申請のあった事業実施計画書の内容が適切であると認められるときは、これを承認し、その旨を通知するものとする。

### 4 実施計画の変更

事業実施主体は、事業の内容について次に掲げる変更を行おうとする場合、3に準じて知事の承認を受けるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業取組主体の変更
- (3) 事業費の30%を超える増減

### 5 事業の着手

事業の着手は、原則として、補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合は、交付決定前に着手することができるものとする。

この場合、事業実施主体は、あらかじめ、様式第5号の交付決定前着手届を、市町村長を経由して知事（または知事）に提出するものとする。

## 第4 助成

知事は、この事業の実施に要する経費について、予算の範囲内において、別表1と2に定めるところにより助成するものとする。

## 第5 事業報告等

### 1 事業実施状況の報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度までの毎年度、当該年度における実施計画の目標達成状況を、様式第6号により、翌年度の5月20日までに市町村長（または知事）に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、(1)を取りまとめ、様式第7号により、翌年度の5月末日までに知事に提出するものとする。

### 2 事業遂行状況の報告

知事は、事業実施主体に対し、必要に応じて事業遂行状況について報告を求めることができるものとする。

## 第6 事業の実施期間

この事業の実施期間は、単年度とする。

## 第7 その他

事業の実施に当たっては、この要領に定めるもののほか、農林部長が別に定めるところによるものとする。

## 附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

別表1 実施基準

事業実施主体	<p>農業経営体が組織する団体で、次の要件を満たすこと</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 代表者の定めがあり、かつ組織及び運営、会計についての団体の規約が定められている3農業経営体以上で構成される組織であること。</li> <li>2 団体の構成員全員が、果樹産地構造改革計画※1の担い手の考え方に一致する者であること（見込みを含む）。</li> </ol>
補助対象施設	シャインマスカット等の生産のために整備する雨よけ施設。
採択要件	<p>以下の要件を全て満たすこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 果樹産地構造改革計画に定められた目標達成に向けた取組であること。</li> <li>2 補助対象施設でのシャインマスカット等の生産目標を設定すること。</li> <li>3 事業実施主体は、雨よけ施設を活用した研修会等を行うこと。</li> </ol>
補助対象経費	雨よけ施設の整備に必要な資材費及び設置工事費
補助率	2分の1以内
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県は事業実施主体に対し栽培・経営等に関するデータの提供を求めることができるものとする。</li> <li>2 実施事業の概要について、県ホームページへの掲載等により公表する場合がある。</li> <li>3 事業実施主体は、視察の受入れや研修会等により取組内容の周知に努めるものとする。</li> </ol>

※1 事業実施年度内の策定見込み含む。

別表2 予算配分基準

1 ポイント計算	事業実施主体は、別表3に基づき、ポイントを計算する。
2 予算の配分	県は、1による上位の取組から、予算の範囲内で配分する。

別表3 事業実施主体のポイント算定基準

項目	内容	ポイント数
1 担い手の育成		
(1) 将来の産地を支える担い手	構成員のうち49歳以下の者の割合	
	(1) 100%	5
	(2) 50%以上 100%未満	4
	(3) 30%以上 50%未満	3
(2) 認定農業者	構成員に占める認定農業者の割合	
	(1) 100%	3
	(2) 50%以上 100%未満	2
(3) 女性経営者の育成	構成員に女性が含まれる	2
2 農業経営の安定		
(1) 農業保険への加入	構成員のうち農業保険法に基づく果樹共済、施設園芸共済、収入保険に加入する者の割合	
	(1) 100%	2
	(2) 50%以上 100%未満	1
(2) BCPの作成	構成員のうちBCPの作成者の割合	
	(1) 100%	3
	(2) 50%以上 100%未満	2
	(3) 30%以上 50%未満	1
3 農業生産管理工程	構成員のうちS-GAP等のGAP認証取得者の割合	
	(1) 100%	3
	(2) 50%以上 100%未満	2
	(3) 30%以上 50%未満	1

※ 1(2)、2、3については、事業実施報告までの見込みを含む。

様式第1号

文書番号

年 月 日

(あて先)

市町村長 様

(埼玉県知事)

事業実施主体名

代表者 住所

氏名

年度シャインと輝く果樹産地育成事業の事業実施要望について  
シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領（令和4年3月28日農林部長決裁）第3  
の1の（1）に基づき、関係書類を添えて要望します。

- (注) 1 別記様式第1号を添付すること。  
2 必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。  
3 知事に直接提出する場合は、参考様式第1号、並びに果樹産地構造改革計画  
または計画が策定見込みの場合には参考様式第2号を添付すること。

様式第2号

文書番号  
年 月 日

(あて先)  
埼玉県知事

市町村長

年度シャインと輝く果樹産地育成事業に係る産地の事業実施要望について  
シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領（令和4年3月28日農林部長決裁）第3の1  
の（2）に基づき、関係書類を添えて要望します。

- (注) 1 事業主体ごとに別記様式第1号を添付すること。  
2 果樹産地構造改革計画または計画が策定見込みの場合には参考様式第2号を添付すること。  
3 必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。

様式第3号

文書番号  
年 月 日

(あて先)  
市町村長  
(埼玉県知事)

事業実施主体名  
代表者 住所  
氏名

年度シャインと輝く果樹産地育成事業実施計画の(変更)承認申請について  
シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領(令和4年3月28日農林部長決裁)第3の3  
の(1)(第3の4)に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 1 別記様式第1号と第2号を添付すること。  
2 必要に応じて知事が指示した書類を添付すること。  
3 知事に直接提出する場合は、果樹産地構造改革計画または計画が策定見込みの場合には参考様式第2号を添付すること。

様式第4号

文書番号  
年 月 日

(あて先)  
埼玉県知事

市町村長

年度シャインと輝く果樹産地育成事業実施計画の(変更)承認申請について  
シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領(令和4年3月28日農林部長決裁)第3の3  
の(2)(第3の4)に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 1 事業実施主体ごとに別記様式第1号と第2号を添付すること。  
2 果樹産地構造改革計画または計画が策定見込みの場合には参考様式第2号を添付すること。  
3 必要に応じて、知事が指示した書類を添付すること。

様式第5号

年度シャインと輝く果樹産地育成事業費補助金  
交付決定前着手（着工）届

文書番号  
年 月 日

（あて先）  
埼玉県知事

事業実施主体名  
代表者住所  
氏名

年度シャインと輝く果樹産地育成事業実施計画に基づく下記事業について、  
下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手（着工）したいのでお届けします。

記

1 交付決定前着手（着工）を必要とする理由

2 事業内容

事業内容	事業量 (m <sup>2</sup> )	事業費 (円)	着手（着工） 予定年月日	完了予定 年月日
雨よけ施設の 整備				

条件

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

様式第6号

年度シャインと輝く果樹産地育成事業の実施状況報告

文書番号

年 月 日

(あて先)

市町村長

(埼玉県知事)

事業実施主体名

代表者住所

氏名

シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領（令和4年3月28日農林部長決裁）第5  
の1の規定により別添のとおり報告します。

(注) 1 別記様式第1号、第2号を添付すること。

※ 別記様式第1号の添付は、事業実施年に限る。

2 知事に直接提出する場合は、果樹産地構造改革計画を添付すること。

様式第7号

年度シャインと輝く果樹産地育成事業の実施状況報告

文書番号

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

市町村長

シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領（令和4年3月28日農林部長決裁）第5  
の1の規定により別添のとおり報告します。

(注) 1 事業取組主体ごとに別記様式第1号、第2号を添付すること。

※ 別記様式第1号の添付は、事業実施年に限る。

2 果樹産地構造改革計画を添付すること。

参考様式第1号（第3の1(1)関係）

番 号  
年 月 日

（あて先）  
埼玉県知事

事業実施主体名  
代表者氏名

広域的な取組を行うため、市（町・村）を経由せずに事業を実施することについて（協議）

シャインと輝く果樹産地育成事業実施要領（令和4年3月28日決裁）第3の1(1)に基づき下記のとおり協議します。

記

- 1 事業実施主体の構成員及び事業実施予定地域
- 2 事業実施における推進体制
- 3 市（町・村）を経由せずに事業を行うことを希望する理由

（注）団体の規約、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法、内部監査の方法等を確認できる書類、その他知事が必要と判断する書類を添付すること。

参考様式第2号（様式第2号、4号関係）

果樹産地構造改革計画の策定について

年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

市町村長

標記計画については、下記のとおりです。

記

- 1 策定主体（予定）
- 2 策定主体の構成員（予定）
- 3 計画の範囲（予定）
- 4 策定日（予定）  
年 月 日

（注1）シャインと輝く果樹産地育成事業が、標記計画の目標達成に向けた取組に活用されること。

（注2）事業実施主体の構成員が、標記計画の担い手として位置付けられること。

参考様式第3号

年度シャインと輝く果樹産地育成事業に係る誓約書

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

事業実施主体名

構成員氏名

私は、標記事業の採択基準に係る次の事項について、事業実施年度内に下記に取り組むことを誓約します。

記

- 1 農業経営基盤強化促進法に基づく経営改善計画の認定を受けること  
申請予定時期 ( )
- 2 次の農業保険に加入すること  
農業保険の種類 ( )
- 3 農林振興センターの支援のもとにBCPを作成すること  
作成予定時期 ( )
- 4 S-GAP等のGAP認証を取得すること  
申請予定時期 ( )

※ 該当する番号に○を付し、必要事項を記入すること

別記様式第1号

市町村名	
事業実施主体名	
代表者 職・氏名	
団体設立年月日	
構成員数	

1 事業実施主体の構成員の概要

役職名	構成員の氏名 または法人名	生年月日 (例)1978/01/25	住所	農業経営の現状(実績)(a)			果樹産地構造 改革計画の担 い手の考え方 への一致(有、 見込み)	備 考	
				果 樹					果樹以外
				ぶどう栽培面積	梨栽培面積	その他面積			
			合計	0	0	0	-	-	

2 事業実施主体の要望について

市町村名	事業実施主体名	事業要望 施設面積 (㎡)	事業費(円)		ポイントの 合計
			事業費	県補助金	
0	0	0	0	0	0

3 事業実施主体のポイント算定表

構成員氏名	事業要望施設 面積(㎡)	事業要望施設の構造		事業費(円)		ポイント算定(該当者は1を、非該当者は0を記入する。)					
		鉄骨・パイプの別	連棟・単棟の別	事業費	県補助金	49歳以下	認定農業者	女性	農業保険へ の加入	BCPの作成	GAPの認証
合計	0			0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
						%	%	人	%	%	%
						各ポイント					

【備考】

- シャインマスカット等の栽培面積は、市町村の確認を受けること。  
 事業実施年度の計画の承認申請と実施状況報告の際には、ポイント算定に係る次の書類を添付すること
- 認定農業者であることが確認できる書類または誓約書(参考様式第3号)
  - 農業保険の加入が確認できる書類または誓約書(参考様式第3号)
  - BCPを示した書類または誓約書(参考様式第3号)
  - GAPの認証が確認できる書類または誓約書(参考様式第3号)

(注意事項)

事業実施主体毎に、シートを作成してください。  
 構成員が多数の場合は、(2)の表に行を足してください。  
 列の挿入は絶対にしないでください

実施年度	年度
------	----

シャインと輝く果樹産地育成事業  
実施計画書（実施状況報告書）

事業実施主体名 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

別記様式第2号

1 事業実施主体の概要

団体名	
代表者 職・氏名	
団体設立年月日	
構成員数	

2 事業実施主体の構成員の概要

役職名	構成員の氏名 または法人名	生年月日 記載例 1978/01/25	住所	果樹栽培の現状（実績）（a）			果樹産地構造改革 計画への位置付け （有、見込み）	備考
				ぶどう栽培面積	梨栽培面積	その他面積		
			合計	0	0	0	—	

3 補助対象施設の整備計画（実績）

(1)事業費

補助対象施設を整 備する者の氏名	補助事業に要す る経費	負担区分			備考
		県費	その他の補助金	自己資金	
合計	0	0	0	0	

※ 仕入れにかかる消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇円うち県費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」と記入すること。

(2)補助対象施設の整備計画（実績）

No	補助対象施設を整 備する者の氏名	事業量(m <sup>2</sup> )	施設の種類		設置場所(所在地)
			鉄骨・パイプ	単棟・連棟	
1					
2					
3					
	合計	0			

4 補助対象施設の生産目標（実績）

※施設整備後の植栽を予定する等、目標年度までに十分な生産量が見込めない場合は、別途生産目標を作成すること。

No	補助対象施設を整備する者の氏名		品種別栽培面積（㎡）				生産量（kg）	うち販売量（kg）	平均単価（kg/円）	販売額（円）
			シャインマスカット	品種名（ ）	品種名（ ）	合計				
1		現 状				0				0
		目 標				0				0
		事業実施翌年度				0				0
		目標年度				0				0

No	補助対象施設を整備する者の氏名		品種別栽培面積（㎡）				生産量（kg）	うち販売量（kg）	平均単価（kg/円）	販売額（円）
			シャインマスカット	品種名（ ）	品種名（ ）	合計				
2		現 状				0				0
		目 標				0				0
		事業実施翌年度				0				0
		目標年度				0				0

No	補助対象施設を整備する者の氏名		品種別栽培面積（㎡）				生産量（kg）	うち販売量（kg）	平均単価（kg/円）	販売額（円）
			シャインマスカット	品種名（ ）	品種名（ ）	合計				
3		現 状				0				0
		目 標				0				0
		事業実施翌年度				0				0
		目標年度				0				0

5 シャインマスカット等の研修等の計画（実績）

実施時期（月日）	参加者数	主な内容
事業実施年度（ 年度）		
事業実施翌年度（ 年度）		
目標年度（ 年度）		

（注意事項）  
 必要に応じて、行を足してください。  
 但し、列の挿入は絶対にしないでください

## 6 添付書類

(1)事業実施主体の組織規約(規定)、事業実施についての意志決定根拠（総会議事録）

(2)施設の位置図（1万分の1～2万5千分の1程度）

ア 農業振興地域の農地又は農業用施設用地を図示する。

イ 都市計画区域の場合は、市街化区域及び生産緑地を図示する。

ウ 本事業で導入する施設の設置場所を、名称を付して赤丸で図示し、取組主体の構成員を図示する。

(3)施設の設計書及び参考見積書